

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	47,406,081	56,250,025	98,843,080
経常利益 (千円)	3,430,763	3,451,396	5,348,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,368,549	2,348,322	3,620,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,368,592	2,332,636	3,683,084
純資産額 (千円)	25,738,340	28,295,156	26,661,602
総資産額 (千円)	42,468,983	40,614,702	46,371,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	369.30	366.15	564.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	69.7	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,007,173	2,995,424	2,425,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,753	526,554	818,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,912	5,698,667	910,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	22,445,437	18,813,150	22,042,949

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.18	109.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種が着実に進んでいるものの、感染力が強いデルタ株等の変異型新型コロナウイルスの感染拡大が続く等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、政府による携帯電話料金の値下げ要請に対し、大手通信事業者各社は通信料金の値下げの実施やオンライン専用の料金プランを開始し、MVNO各社も通信料金の値下げを実施又は発表する等、通信事業者間の価格競争が激化しております。

このような事業環境において、当社グループが運営するキャリアショップは、携帯電話の料金の見直しを検討されるお客様の来店が増加し、携帯電話等の販売件数が前年同期と比較して増加しました。さらに4月以降本格的に開始した電話帳等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で行う「スマホ設定サポート」等、お客様のアフターサポートに注力したこと等により、売上高及び売上総利益が前年同期と比較して増加しました。一方で販売費及び一般管理費につきましては、来店客数の増加に伴う残業時間の増加や店舗数の増加等により、人件費及び地代家賃を中心に前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高56,250百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益3,500百万円(同2.3%増)、経常利益3,451百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,348百万円(同0.9%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2021年6月末時点で363店舗となりました。

(2021年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	246	53	299
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	40	9	49
合計	301	62	363

2020年12月末時点に比べ、直営店は3店舗増加、フランチャイズは3店舗減少しております。

2020年6月末時点に比べ、直営店は11店舗増加、フランチャイズは4店舗減少しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、40,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,757百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3,229百万円、売掛金が2,728百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、12,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,390百万円減少しました。これは主に、買掛金が2,575百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,014百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、28,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加2,348百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少699百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.2ポイント上昇し、69.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(22,042百万円)と比べて3,229百万円減少し、18,813百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,995百万円(前年同四半期は2,007百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,449百万円、売上債権の減少による収入2,728百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少による支出2,575百万円、法人税等の支払額1,150百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、526百万円(前年同四半期は388百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出227百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、敷金の差入による支出143百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5,698百万円(前年同四半期は518百万円の減少)となりました。これは短期借入金の純増額14百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出5,014百万円、配当金の支払による支出698百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,370,000
計	26,370,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,732,600	6,732,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,732,600	-	1,148,322	-	1,602,729

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城 2-19-10	1,755,000	27.36
西川 猛	東京都世田谷区	1,443,900	22.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1-4-10	859,200	13.40
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋 2-9-9	634,800	9.90
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2-9-9	634,800	9.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2-15-1)	475,000	7.41
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸 1-7-1	238,500	3.72
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2-15-1)	29,700	0.46
パーソルマーケティング株式会社	東京都新宿区新宿 3-27-4	15,900	0.25
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	14,900	0.23
計	-	6,101,700	95.14

(注) 当社は、自己株式を318,997株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,413,000	64,130	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,732,600	-	-
総株主の議決権	-	64,130	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	318,900	-	318,900	4.74
計	-	318,900	-	318,900	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役事業開発室長	取締役	西川 健士	2021年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,042,949	18,813,150
売掛金	11,629,640	8,900,892
たな卸資産	26,249,777	26,354,816
その他	497,739	606,028
流動資産合計	40,420,106	34,674,888
固定資産		
有形固定資産	1,993,251	2,025,616
無形固定資産		
のれん	350,578	311,750
その他	122,090	106,455
無形固定資産合計	472,668	418,206
投資その他の資産		
敷金	2,144,287	2,197,829
その他	1,341,538	1,375,935
貸倒引当金	-	77,773
投資その他の資産合計	3,485,826	3,495,991
固定資産合計	5,951,746	5,939,813
資産合計	46,371,852	40,614,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,827,838	7,252,385
短期借入金	-	14,802
1年内返済予定の長期借入金	5,014,802	-
未払法人税等	1,272,253	1,268,439
賞与引当金	368,479	389,723
その他	2,496,811	2,591,663
流動負債合計	18,980,183	11,517,014
固定負債		
退職給付に係る負債	7,258	7,134
資産除去債務	523,128	543,461
その他	199,679	251,935
固定負債合計	730,066	802,530
負債合計	19,710,250	12,319,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	24,189,217	25,838,456
自己株式	611,515	611,515
株主資本合計	26,598,513	28,247,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,088	47,403
その他の包括利益累計額合計	63,088	47,403
純資産合計	26,661,602	28,295,156
負債純資産合計	46,371,852	40,614,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	47,406,081	56,250,025
売上原価	35,039,620	42,270,402
売上総利益	12,366,460	13,979,622
販売費及び一般管理費		
販売促進費	497,507	807,750
給料	3,332,962	3,763,468
雑給	72,933	75,956
賞与引当金繰入額	366,681	389,723
退職給付費用	135,310	141,025
地代家賃	1,314,794	1,448,216
その他	3,225,164	3,852,815
販売費及び一般管理費合計	8,945,353	10,478,956
営業利益	3,421,106	3,500,666
営業外収益		
物品売却益	1,128	24,247
店舗出店等支援金収入	15,700	-
投資事業組合運用益	-	2,439
助成金収入	427	-
その他	3,494	5,039
営業外収益合計	20,751	31,726
営業外費用		
支払利息	3,945	1,518
貸倒引当金繰入額	4,158	77,773
投資事業組合運用損	2,052	-
その他	939	1,705
営業外費用合計	11,094	80,996
経常利益	3,430,763	3,451,396
特別利益		
固定資産売却益	20,010	23,160
受取保険金	24,996	3,149
災害見舞金	20,435	-
特別利益合計	65,442	26,310
特別損失		
減損損失	-	5,748
投資有価証券評価損	-	9,999
店舗等撤退費用	7,083	12,499
特別損失合計	7,083	28,247
税金等調整前四半期純利益	3,489,122	3,449,458
法人税、住民税及び事業税	1,112,136	1,139,563
法人税等調整額	8,437	38,426
法人税等合計	1,120,573	1,101,136
四半期純利益	2,368,549	2,348,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,368,549	2,348,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,368,549	2,348,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	15,685
その他の包括利益合計	42	15,685
四半期包括利益	2,368,592	2,332,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,368,592	2,332,636

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,489,122	3,449,458
減価償却費	137,306	167,954
のれん償却額	81,722	66,627
減損損失	-	5,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,158	77,773
賞与引当金の増減額(は減少)	29,271	21,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	124
受取利息及び受取配当金	270	339
支払利息	3,945	1,518
受取保険金	24,996	3,149
災害見舞金	20,435	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,052	2,439
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,999
売上債権の増減額(は増加)	1,689,264	2,728,748
たな卸資産の増減額(は増加)	670,641	81,268
仕入債務の増減額(は減少)	2,029,589	2,575,452
未払金の増減額(は減少)	282,552	129,670
未払消費税等の増減額(は減少)	632,575	227,874
その他	226,573	80,633
小計	2,890,491	4,143,211
利息及び配当金の受取額	140	140
利息の支払額	3,926	942
保険金の受取額	26,617	3,149
災害見舞金の受取額	20,435	-
災害損失の支払額	6,027	-
法人税等の支払額	920,557	1,150,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,007,173	2,995,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	151,778	227,454
無形固定資産の取得による支出	32,255	2,197
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
事業譲受による支出	129,593	91,161
貸付けによる支出	10,000	5,000
貸付金の回収による収入	4,929	5,924
敷金の差入による支出	156,216	143,063
敷金の回収による収入	44,843	35,310
その他	41,317	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,753	526,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	14,802
長期借入金の返済による支出	-	5,014,802
配当金の支払額	518,912	698,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,912	5,698,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,099,507	3,229,798
現金及び現金同等物の期首残高	21,345,930	22,042,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,445,437	1 18,813,150

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000,000	5,000,000

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品	6,120,707千円	6,263,871千円
貯蔵品	129,069	90,945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	22,445,437千円	18,813,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	22,445,437千円	18,813,150千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	519,501	81	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月5日 取締役会	普通株式	391,229	61	2020年6月30日	2020年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	699,082	109	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 取締役会	普通株式	436,125	68	2021年6月30日	2021年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	369円30銭	366円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,368,549	2,348,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	2,368,549	2,348,322
普通株式の期中平均株式数(株)	6,413,603	6,413,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	436,125千円
(ロ) 1株当たりの金額	68円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年9月10日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。